

事業団改革中期計画（平成25年度～29年度）の概要

平成26年3月

1 改革基本方針

- 利用者本位のサービスを提供できるよう、ニーズに応じた事業計画を策定し、将来展望を描いた上で、計画的に実施する。
- 利用者が地域で安心した生活ができるよう、地域支援機能を強化するとともに、地域生活移行を推進する。
- 施設入所支援を必要とする利用者のニーズに応えるため、入所施設を新たに整備する。
- 将来の施設・設備の更新や事業拡大等にも適切に対応できるよう、計画的な経営管理に努める。
- 法人として、法令遵守と高い倫理性の保持を徹底する。
- 組織力の強化を図るため、管理・運営体制の強化、職員の意識改革を進める。
- 高い倫理性と専門性を兼ね備えた人材の育成を推進する。

2 事業計画

(1) 金剛コロニー再編整備

大阪府が策定した金剛コロニー再編整備方針（案）に基づき、再編整備を進める。

再編整備の方針

- 地域生活移行の計画的な促進
地域生活支援拠点施設を整備し、地域生活移行を推進する。
- 金剛コロニー内の施設整備
金剛コロニー基本構想（案）を踏まえ、金剛コロニー内に必要な施設を整備する。
- 平成29年度金剛コロニー民営化

再編整備の進捗状況

- 施設整備
 - 地域生活支援拠点施設
府内4区域に日中活動事業所及びグループホームを新規整備
障がい福祉サービス事業所（4施設） 定員合計 230人
整備グループホーム（10人×7棟） 定員合計 70人
 - 金剛コロニー内の施設整備
重症心身障害児施設を新規整備
特別養護老人ホームを新規整備

入所定員合計 185人

- 地域生活への移行実績 平成18年度～24年度累計 297人

- 金剛コロニー利用者数の推移 (単位:人)

	成人		児童		合計	
	定員	実員	定員	実員	定員	実員
H18.4.1	750	697	100	94	850	791
H25.4.1	364	262	100	67	464	329

金剛コロニー利用者の状況

地域生活移行を促進した結果、コロニーに高齢あるいは重度等で地域生活への移行が困難な利用者が残っている。

【年齢構成の比較(成人)】

	H18.4.1 現在	H26.1.1 現在
65歳以上	6.0%	14.9%
65歳未満	94.0%	85.1%

【障がい程度区分の比較(成人)】

	H18.4.1 現在	H26.1.1 現在
区分5以上	14.8%	58.3%
区分4以下	85.2%	41.7%

※H18.4.1の区分は、仮認定調査による

利用者の移行先見込（H26.1.1状況）

利用者見込数	約270人	（児童施設18歳以上の者を含む）
→地域生活への移行	約90人	
→施設への移行	約180人	

今後の再編整備

- 施設整備
 - 地域生活支援拠点施設
日中活動事業所及びグループホームを新規整備予定
障がい福祉サービス事業所（2施設） 定員合計 120人
整備グループホーム（10人×8棟） 定員合計 80人
 - 金剛コロニー内の施設整備
入所施設及び児童施設を新規整備予定
障がい者支援施設①②③ 入所定員合計 180人
障がい児入所施設 府立民営で運営 定員未定
 - スケジュール ※GH:グループホーム

- (地域生活支援拠点施設)
- H28.4 北河内区域拠点施設開所予定（守口市） 日中60人 GH30人
- H28.4 ワークくみのき開所予定（大阪狭山市） 日中60人 GH20人
- 調整中 泉州区域整備グループホーム（和泉市） GH10人
- 調整中 南河内区域整備グループホーム（未定） GH20人
- （金剛コロニー内）

- H28.1 障がい者支援施設①開所予定 入所60人
- H29.4 障がい者支援施設②③開所予定（60人×2） 入所120人

- 地域移行計画 平成25年度～28年度累計見込 121人
平成18年度～28年度累計見込 418人

- 金剛コロニー利用者数の推移見込 (単位:人)

	成人		児童		合計	
	定員	実員	定員	実員	定員	実員
H25.4.1	364	262	100	67	464	329
H29.4.1	-	-	100	84	100	84

- 医療支援
こころ福祉センター内施設利用者へ適切な医療支援を行う。

(2) 事業団立事業所の事業計画

利用者ニーズへの対応、経営基盤の安定化等運営上の課題に対応するため、再編、事業内容の変更等を行う。

グループホーム利用者の高齢化・重度化対応

グループホーム利用者は、今後ますます高齢化・重度化することが予見されることから、利用者が安心して暮らすことができるよう、適切な支援環境の整備、夜間支援体制の充実、防火安全体制の強化等を行う。

南河内南事業所の再編

南河内南区域の事業所の特色、役割を明確にするとともに、サービスの質と運営効率の向上を図るため、再編に向けた検討を行う。

(対象事業所)
支援Cゆう、ワークくみのき、支援Cきらら、もっと
※障がい者支援施設①②③の通所部及び南河内グループホームと併せて検討

相談支援事業の充実

制度改正の趣旨を踏まえて、相談支援の更なる充実を図る。

事業所の課題解消

各事業所の課題の検証と改善方策の検討を行う。

定員の推移見込（事業団全体） (単位:人)

	障がい(者)			障がい(児)		医療	介護	職業訓練	合計
	入所	日中	GH	入所	日中				
H25.4.1	404	903	484	100	20	105	80	30	2126
H29.4.1	220	851	566	100	20	105	80	30	1972

3 経営計画

(1) 事業計画に基づく収支見込 (事業団全体) (単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
給付費等収入	5,248	5,491	5,480	5,659	5,828
委託料収入	717	633	635	627	372
人件費支出	4,239	4,320	4,291	4,375	4,219
その他の支出	1,480	1,500	1,520	1,542	1,597
①収支差額	246	304	304	369	384
②積立必要額	211	211	218	265	331
①-②	35	93	86	104	53

※建物更新、計画修繕、備品更新に係る費用を積立

(2) 経営改善

経営の自立化を目指して、建物の建て替え等に必要な資金を確保し、安定的で堅実な経営を行うため、経営改善を行う。

- 実行計画の作成
□ 経営改善を着実に進めるための実行計画を作成する。
- 経営管理機能の強化
□ 事務局の組織改正（経理課の設置）
□ 経営目標の設定と評価の明確化
□ 経営管理実務の効率化
□ 経営管理に必要な人材育成と職員の意識改革

(3) 組織運営

自立して安定的に事業運営を行うため、業務執行体制の確立と、組織の活性化のための方策を実施する。

【人員配置計画】 (単位:人)

	H25	H26	H27	H28	H29
正規職員	371	374	364	382	369
退職者	13	17	22	15	18
採用者	28	16	7	40	2

- 組織体制
□ 管理・運営体制を強化（事業所の組織体制の強化）
□ 事務局体制の見直しと各事業所との連携強化
- 組織の活性化
□ 若年層の役職登用を推進
□ 法人の将来を担う人材を育成（研修の更なる充実）
□ 雇用体系の見直し（改正労働契約法の改正等への対応、事業の安定化）
- 給与制度の改正
□ 医師職等専門職の安定確保に向けた給与体系の見直し
□ 役職、職務に応じた手当の見直し
- 働きやすい職場づくり
□ 更なる次世代育成支援（ワークライフバランス）
□ メンタル不全の予防と復職支援を強化

(4) IT（情報技術）の活用

- 業務効率化に向けた業務システムの見直し
財務会計システム等業務システム間の連携を向上するとともに、効率的なデータ管理と活用を図る。
- 広域での事業展開に対応したネットワーク整備
業務効率化と情報伝達機能を強化するため、事業団ネットワークの拡大を目指して検討・整備を進める。